

2019年3月期 決算概要

2019年5月15日

会 社 名 ソニー損害保険株式会社

(URL <https://www.sonysonpo.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 丹羽 淳雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村上 敏也 TEL (03) 5744-0320

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年 3月期	113,101	4.5	6,897	4.9	4,999	3.7
2018年 3月期	108,254	8.0	6,574	31.6	4,821	37.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年 3月期	12,499 90	—	14.7	57.3	27.8
2018年 3月期	12,054 60	—	15.4	55.9	28.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年 3月期	219,643	34,798	15.8	86,997 41
2018年 3月期	204,362	33,189	16.2	82,973 14

(参考) 自己資本 2019年3月期 34,798百万円 2018年3月期 33,189百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年 3月期	17,674	△ 18,998	△ 2,412	20,043
2018年 3月期	25,735	△ 9,150	△ 1,758	23,778

2. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | |
|------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数 | 2019年3月期 400,000株 | 2018年3月期 400,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2019年3月期 ー株 | 2018年3月期 ー株 |

1. 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	第20期 (2018年3月31日)	第21期 (2019年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	23,778	20,043
現金	0	0
預貯金	23,778	20,043
有価証券	145,349	157,959
国債	82,422	76,390
地方債	34,954	50,504
社債	24,750	29,268
株式	3,023	1,599
外国証券	197	198
有形固定資産	2,407	1,689
建物	177	169
建設仮勘定	-	63
その他の有形固定資産	2,229	1,456
無形固定資産	6,196	10,012
ソフトウェア	5,008	6,646
ソフトウェア仮勘定	1,178	3,356
その他の無形固定資産	9	9
その他資産	17,149	18,609
未収保険料	1,238	1,234
再保険貸	4	290
外国再保険貸	0	15
未収金	10,432	11,115
未収収益	149	161
預託金	493	530
仮払金	4,831	5,260
繰延税金資産	9,480	11,328
資産の部合計	204,362	219,643

(単位：百万円)

	第20期 (2018年3月31日)	第21期 (2019年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	156,612	168,494
支払備金	39,535	40,674
責任準備金	117,077	127,819
その他負債	11,553	13,018
再保険借	55	235
外国再保険借	10	5
未払法人税等	2,363	1,938
預り金	66	73
未払金	3,761	5,099
仮受金	5,295	5,666
退職給付引当金	1,667	1,857
賞与引当金	1,132	1,236
特別法上の準備金	206	238
価格変動準備金	206	238
負債の部合計	171,173	184,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	3,389	3,389
資本剰余金合計	3,389	3,389
利益剰余金		
利益準備金	610	1,092
その他利益剰余金	7,261	9,367
繰越利益剰余金	7,261	9,367
利益剰余金合計	7,872	10,460
株主資本合計	31,261	33,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,927	949
評価・換算差額等合計	1,927	949
純資産の部合計	33,189	34,798
負債及び純資産の部合計	204,362	219,643

損益計算書

(単位：百万円)

	第20期	第21期
	(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
経常収益	110,092	115,102
保険引受収益	108,316	113,174
正味収入保険料	108,254	113,101
積立保険料等運用益	62	72
資産運用収益	1,731	1,857
利息及び配当金収入	1,324	1,372
有価証券売却益	470	557
積立保険料等運用益振替	△ 62	△ 72
その他経常収益	43	70
経常費用	103,517	108,204
保険引受費用	74,419	78,435
正味支払保険金	52,482	56,608
損害調査費	8,067	8,220
諸手数料及び集金費	1,771	1,724
支払備金繰入額	1,194	1,139
責任準備金繰入額	10,903	10,741
資産運用費用	-	0
有価証券売却損	-	0
営業費及び一般管理費	29,096	29,766
その他経常費用	2	2
その他の経常費用	2	2
経常利益	6,574	6,897
特別利益	-	-
特別損失	35	39
固定資産処分損	5	7
特別法上の準備金繰入額	29	31
価格変動準備金	29	31
税引前当期純利益	6,539	6,858
法人税及び住民税	3,497	3,325
法人税等調整額	△ 1,780	△ 1,466
法人税等合計	1,717	1,858
当期純利益	4,821	4,999

株主資本等変動計算書

第20期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	20,000	3,389	3,389	258	4,549	4,808	28,197
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	351	△ 2,109	△ 1,758	△ 1,758
当期純利益	—	—	—	—	4,821	4,821	4,821
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	351	2,712	3,063	3,063
当期末残高	20,000	3,389	3,389	610	7,261	7,872	31,261

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,211	1,211	29,409
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 1,758
当期純利益	—	—	4,821
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	715	715	715
当期変動額合計	715	715	3,779
当期末残高	1,927	1,927	33,189

第21期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	20,000	3,389	3,389	610	7,261	7,872	31,261
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	482	△ 2,894	△ 2,412	△ 2,412
当期純利益	—	—	—	—	4,999	4,999	4,999
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	482	2,105	2,587	2,587
当期末残高	20,000	3,389	3,389	1,092	9,367	10,460	33,849

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,927	1,927	33,189
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 2,412
当期純利益	—	—	4,999
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 978	△ 978	△ 978
当期変動額合計	△ 978	△ 978	1,609
当期末残高	949	949	34,798

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第20期		第21期	
	(自 至	2017年 4月 1日 2018年 3月 31日)	(自 至	2018年 4月 1日 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		6,539		6,858
減価償却費		3,927		2,457
支払備金の増減額 (△は減少)		1,194		1,139
責任準備金の増減額 (△は減少)		10,903		10,741
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		227		189
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△	36		-
賞与引当金の増減額 (△は減少)		50		103
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		29		31
利息及び配当金収入	△	1,324	△	1,372
有価証券関係損益 (△は益)	△	470	△	557
有形固定資産関係損益 (△は益)		5		4
無形固定資産関係損益 (△は益)		-		2
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		4,987	△	1,468
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		956		1,550
小 計		26,990		19,681
利息及び配当金の受取額		1,654		1,750
法人税等の支払額	△	2,909	△	3,757
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,735		17,674
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△	33,558	△	43,286
有価証券の売却・償還による収入		26,875		29,505
資産運用活動計	△	6,682	△	13,780
営業活動及び資産運用活動計		19,052		3,894
有形固定資産の取得による支出	△	148	△	326
その他	△	2,318	△	4,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	9,150	△	18,998
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	△	1,758	△	2,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,758	△	2,412
現金及び現金同等物に係る換算差額		-		-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		14,827	△	3,735
現金及び現金同等物期首残高		8,951		23,778
現金及び現金同等物期末残高		23,778		20,043

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
 - (2) その他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法により償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - (2) 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
6. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
7. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
8. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
9. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 金融商品の状況に関する事項
 - ① 金融商品に対する取組方針
当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っております。金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債を中心とした投資資産を保有しております。
 - ② 金融商品の内容及びそのリスク
当社が保有する金融商品は、主として有価証券と未収金であります。これらは金利・株価等の変動により価値が変動して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況等の悪化により資産の価値が減少または消失し、損失を被る信用リスクに晒されております。有価証券は主に日本国債、地方債であり、その他にも事業債、円貨建て外国債券及び政策投資として取得した株式を保有しております。
未収金は保険料の収納代行先に対する債権であります。
 - ③ 金融商品に係るリスク管理体制
 - a. 信用リスクの管理
当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を業務執行部門が随時行うとともに、リスク管理部門が別途定期的実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。
未収金に関する収納代行先の信用リスクに関しては、取引先管理に関する規程に沿って低減を図っております。

b. 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当社は、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めております。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

(b) 価格変動リスクの管理

当社は、政策投資として取得した株式については、資産運用リスクに関する諸規程に従い、リスク管理部門が市場環境や財務状況等のモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

c. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	20,043	20,043	—
②有価証券			
満期保有目的の債券	80,119	101,779	21,660
その他有価証券	77,840	77,840	—
③未収金	11,115	11,115	—
資産計	189,118	210,779	21,660

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

③未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額は5,166百万円であります。

11. 関係会社に対する金銭債権総額は8百万円、金銭債務総額は58百万円であります。

12. 繰延税金資産の総額は11,697百万円、繰延税金負債の総額は369百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金7,045百万円、支払備金1,764百万円であります。

13. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。	
支払備金（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	41,181 百万円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>969 百万円</u>
差引（イ）	40,212 百万円
<u>地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）</u>	<u>462 百万円</u>
計（イ+ロ）	40,674 百万円
(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。	
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	102,167 百万円
<u>同上にかかる出再責任準備金</u>	<u>1,586 百万円</u>
差引（イ）	100,580 百万円
<u>その他の責任準備金（ロ）</u>	<u>27,238 百万円</u>
計（イ+ロ）	127,819 百万円

14. 1株当たりの純資産額は、86,997円41銭であります。
算定上の基礎である純資産額は34,798百万円であり、期末発行済株式数は400千株であります。

15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳	
退職給付債務	△ 1,960 百万円
<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>102 百万円</u>
退職給付引当金	△ 1,857 百万円
(2) 退職給付債務等の計算基礎	
退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.3%
数理計算上の差異の処理年数	10年

16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による費用総額は625百万円、収益総額は1百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	113,953 百万円
支払再保険料	851 百万円
差引	113,101 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	58,135 百万円
回収再保険金	1,527 百万円
差引	56,608 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,860 百万円
出再保険手数料	136 百万円
差引	1,724 百万円

(4) 支払備金繰入額 (△は支払備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	1,224 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	75 百万円
差引 (イ)	1,148 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額 (ロ)	△ 8 百万円
計 (イ+ロ)	1,139 百万円

(5) 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前)	6,852 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	24 百万円
差引 (イ)	6,828 百万円
その他の責任準備金繰入額 (ロ)	3,913 百万円
計 (イ+ロ)	10,741 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	1,372 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	1,372 百万円

3. 1株当たりの当期純利益金額は、12,499円90銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は4,999百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

4. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

勤務費用	232 百万円
利息費用	5 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	17 百万円
退職給付費用	255 百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	193 百万円
計	449 百万円

5. 当事業年度における法定実効税率は28.0%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は27.1%であります。

6. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	株式会社フロンテッジ	なし	業務委託	メディア・プランニング業務等の委託	6,831	未払金	1,085
親会社の子会社	ソニーペイメントサービス株式会社	なし	業務委託	収納代行業務の委託に伴う保険料の収納	—	未収金	7,747
				収納代行業務の委託手数料	1,292	未払金	3

(注) 1 取引金額、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件につきましては、一般の取引条件を参考として決定しております。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は、次のとおりであります。

	当期首株式数 (千株)	当期 増加株式数 (千株)	当期 減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	400	—	—	400

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2018年5月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	2,412百万円
1株当たり配当額	6,030円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月14日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,500百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,250円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月20日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(2019年3月31日現在)

現金及び預貯金	20,043 百万円
現金及び現金同等物	<u>20,043 百万円</u>

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	第20期 (2018年3月31日)			第21期 (2019年3月31日)			
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	公 社 債	74,383	91,556	17,172	79,921	101,571	21,650
	外国証券	197	211	13	198	208	10
	小 計	74,581	91,767	17,185	80,119	101,779	21,660
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	公 社 債	4,496	4,173	△ 323	—	—	—
	小 計	4,496	4,173	△ 323	—	—	—
合 計	79,078	95,940	16,862	80,119	101,779	21,660	

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	第20期 (2018年3月31日)			第21期 (2019年3月31日)			
	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	公 社 債	40,245	40,151	93	49,970	49,899	70
	株 式	3,023	412	2,610	1,599	324	1,274
	小 計	43,268	40,564	2,704	51,569	50,223	1,345
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	公 社 債	23,002	23,029	△ 27	26,271	26,298	△ 27
	小 計	23,002	23,029	△ 27	26,271	26,298	△ 27
合 計	66,270	63,593	2,677	77,840	76,521	1,318	

4. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	第20期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			第21期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	4,622	14	—	3,108	9	0
株 式	573	455	—	637	547	—
合 計	5,195	470	—	3,746	557	0

2. その他情報

2018年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目	年 度	2017年度 (第20期)	2018年度 (第21期)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		107,008	112,198	5,189	4.8%
(元受正味保険料)		(107,008)	(112,198)	(5,189)	(4.8)
保険引受収益		108,316	113,174	4,857	4.5
(うち正味収入保険料)		(108,254)	(113,101)	(4,847)	(4.5)
保険引受費用		74,419	78,435	4,015	5.4
(うち正味支払保険金)		(52,482)	(56,608)	(4,126)	(7.9)
(うち損害調査費)		(8,067)	(8,220)	(153)	(1.9)
(うち諸手数料及び集金費)		(1,771)	(1,724)	(△47)	(△2.7)
資産運用収益		1,731	1,857	125	7.3
(うち利息及び配当金収入)		(1,324)	(1,372)	(48)	(3.7)
(うち有価証券売却益)		(470)	(557)	(87)	(18.6)
資産運用費用		—	0	0	—
(うち有価証券売却損)		(—)	(0)	(0)	(—)
営業費及び一般管理費		29,096	29,766	670	2.3
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(29,032)	(29,687)	(655)	(2.3)
その他経常損益		41	67	26	62.9
経常利益		6,574	6,897	323	4.9
(保険引受利益)		(4,863)	(5,050)	(186)	(3.8)
特別利益		—	—	—	—
特別損失		35	39	4	12.0
特別損益		△35	△39	△4	—
税引前当期純利益		6,539	6,858	319	4.9
法人税及び住民税		3,497	3,325	△172	△4.9
法人税等調整額		△1,780	△1,466	313	—
法人税等合計		1,717	1,858	140	8.2
当期純利益		4,821	4,999	178	3.7
諸比率	正味損害率	55.9%	57.3%		
	正味事業費率	28.5%	27.8%		
	運用資産利回り(インカム利回り)	0.85%	0.80%		
	資産運用利回り(実現利回り)	1.15%	1.12%		

(参考) 時価総合利回り：2017年度は1.77%、2018年度は0.33%であります。

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 各利回りの計算方法は別紙に記載したとおりです。

＜利回りの計算方法＞

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝利息及び配当金収入
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子＝（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）
＋（当期末評価差額*－前期末評価差額*）
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額*
*税効果控除前の金額による

種目別保険料・保険金

元受正味保険料

(単位：百万円)

年度 種目	2017年度（第20期）			2018年度（第21期）		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	206	0.2%	△ 15.9%	616	0.5%	198.8%
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	8,679	8.1%	△ 1.0%	8,823	7.9%	1.7%
自動車	98,123	91.7%	9.0%	102,758	91.6%	4.7%
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
合計	107,008	100.0%	8.1%	112,198	100.0%	4.8%

正味収入保険料

(単位：百万円)

年度 種目	2017年度（第20期）			2018年度（第21期）		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	16	0.0%	△ 34.4%	265	0.2%	1,533.0%
海上	0	0.0%	—	△ 0	△ 0.0%	△ 100.0%
傷害	8,887	8.2%	△ 1.7%	8,872	7.8%	△ 0.2%
自動車	97,880	90.4%	9.1%	102,458	90.6%	4.7%
自動車損害賠償責任	1,469	1.4%	0.6%	1,505	1.3%	2.4%
合計	108,254	100.0%	8.0%	113,101	100.0%	4.5%

正味支払保険金

(単位：百万円)

年度 種目	2017年度（第20期）			2018年度（第21期）		
	金額	増減率	正味損害率	金額	増減率	正味損害率
火災	6	△ 1.4%	247.1%	15	126.8%	21.0%
海上	2	—	308.8%	10	291.0%	—
傷害	2,692	2.9%	33.7%	3,009	11.7%	37.6%
自動車	48,464	4.8%	57.4%	52,223	7.8%	58.6%
自動車損害賠償責任	1,316	1.1%	89.6%	1,350	2.6%	89.7%
合計	52,482	4.6%	55.9%	56,608	7.9%	57.3%

リスク管理債権

該当事項はありません。

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	第20期 (2018年3月31日)	第21期 (2019年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	54,244	60,010
資本金又は基金等	28,849	31,349
価格変動準備金	206	238
危険準備金	109	122
異常危険準備金	20,970	24,636
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	2,409	1,186
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	1,698	2,476
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	13,871	14,760
一般保険リスク (R ₁)	12,395	13,181
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	-	0
予定利率リスク (R ₃)	114	123
資産運用リスク (R ₄)	1,712	1,861
経営管理リスク (R ₅)	305	325
巨大災害リスク (R ₆)	1,036	1,105
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100	782.1 %	813.0 %

注. 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）および第87条（単体リスク）ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の前測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の前測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- ・「通常の前測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険（一般保険リスク）
（第三分野保険の保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の前測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
 - ②予定利率上の危険（予定利率リスク）：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の前測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の前測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の前測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。